

公益財団法人 アメリカ研究振興会 会報

会報

— The American Studies Foundation Bulletin —

第78号

平成30年2月1日

目次

R・カーク生誕100年で思い出すこと…………… 会田弘継 ……1	アメリカ研究出版助成図書の社会的反響について…………… 油井大三郎 ……8
アメリカ学会国際交流事業助成…………… 奥田暁代 ……2	『恩恵の論理と植民地』…………… 岡田泰平 ……8
若手アメリカ研究者国際フォーラム	『経済大國』日本の対米協調…………… 武田 悠 ……8
「アメリカの世紀のその行方」…………… 小田悠生 ……2	アメリカ研究図書出版助成規定……………9
東京大学附属アメリカ太平洋地域研究センター	第14回理事会報告・第15回理事会報告……………10
資料購入助成…………… 橋川健竜 ……3	平成28年度事業及び収支計算報告……………11
東北アメリカ学会2016年度アメリカ研究講座	第16回理事会報告・第8回評議会報告・第9回評議会報告…12
及び研究会…………… 牛渡 淳 ……3	助成事業の概要（平成30年度）……………13
2017年度出版助成図書の決定について…………… 油井大三郎 ……4	新しい研究助成事業について……………14
2017年度出版助成決定の過程について…………… 油井大三郎 ……4	公益財団法人アメリカ研究振興会 役員……………14
2016年度出版助成図書「自著紹介」……………5~7	

R・カーク生誕100年で思い出すこと

理事会 会田弘継



ことは保守思想家ラッセル・カークの生誕からちょうど100年に当たる。戦後アメリカ保守思想の形成を考えると避けて通ることができない思想家だ。カークとは死去（1994年）までの晩年三年間、交流を持った。アネット夫人や遺族とは四半世紀にわたり、いまだに連絡をとっている。カークと接点を持

ったことで、アメリカ思想史や現代の思想界について一定のパースペクティブを得られた。何よりも学恩だと思っている。

アメリカの保守というと、すぐにネオコンのようなタカ派や、白人民族主義的な頑迷さを思い浮かべるだろうが、近代保守主義の始祖エドモンド・バークの思想をアメリカに根付かせようとしたカークはそれらとほど遠い人であった。

1991年春の最初の出会いは鮮明に覚えている。ワシントンでの講演の後、当時の保守思想界の混迷について見解を質したく会場を去ろうとするカークを呼び止めて、話を聞き始めたところ、終わりそうもなくなった。脇にいたアネット夫人が「うちへいらっしゃい。好きなだけ話ができるから」と言う。

ほどなくして夫人から招待の手紙が届いた。家族連れで何日でも泊まって行けという。その夏の帰国時に、ミシガン州中央部の人口400人のメコスタ村のカーク邸に家族五人で数泊した。カーク一家や訪問する知人、歩いて数分のところにあるカークの私設図書館に寝泊まりして研究する学生らと食事をともにしながら、さまざまなことを語り合った。

カークは30歳代半ばで大学での教職を去り、父祖の地メコスタに戻って、大伯父の屋敷を引き継ぎ、在野思想家としてそこで生涯を終えた。自動車を「機械式ジャコバン」と呼んで嫌い、自らは運転しなかった。村一帯に開拓前の森を取り戻そうと個人で植林を続けていた。自宅の改修には、大都市で壊される古い建物の廃材をもらい受けて活用していた。

カークの知的遺産のひとつに、中西部一帯の言い伝えを基に書いた一群のゴースト・ストーリーがある。幼いころ寝物語に、沢山のお化け話を面白おかしく聞かせてくれたと、成人した4人の娘たちが話していたのを思い出す。ラフカディオ・ハーンが好きだと言っていた。

保守的な精神のかたちを体現していたような気がする。戦争と革命を本質的に嫌っていた。日本への原爆投下で受けた衝撃が、死後出版された自叙伝に記されている。（青山学院大学教授 共同通信社客員論説員）

アメリカ学会国際交流事業助成

アメリカ学会常務理事・国際委員会委員長 奥田 暁代

アメリカ学会は、国際交流プログラムの一つとして1989年より米国アメリカ学会の研究者を年次大会に招聘する事業を行ってきました。アメリカ研究振興会の助成を賜り、2017年にはアメリカ学会会員が米国アメリカ学会年次大会において報告をする新しい事業が実現いたしました。心より感謝申し上げます。

今回の企画は、2016年デンバーで開催された両学会委員の参加する合同委員会において、学会の将来を担う若手研究者がともに報告をして議論を交わす機会を設けることが提案されたことを受けて立ちあげました。国際委員会ではアメリカ学会会員5名を派遣することを決定し、その渡航費のため助成をいただきました。

2017年11月9日から12日にかけてシカゴで開催された米国アメリカ学会年次大会では、若手研究者を中心とした報告パネルと、大学院生を中心としたワークショップを企画しました。パネルでは、ナヤン・シャー氏、メグ・ウェスリング氏とともに、アメリカ学会会員2名が報告をしました。繁沢敦子会員の“Robert P. Patterson and USSBS Atomic Bomb Report: Mystery of 'June 26' and His Attempt to Counteract Isolationism”と山崎雄史会員の“Reading *Doho* Against Its Grain: Anti-Imperialist Internationalism and San Pedro in the late-1930s”は、年次大会のテーマであった多数派あるいは権威への異議を、文書の保管や記録という観点から論じました。ワークショップでは、米国アメリカ学会所属の大学院生とともに、アメリカ学会所属の大学院生がそれぞれ報告、そして討論を行いました。大林由季会員の“Resisting US Imperialism by Burning a Temple: Mishima Yukio's *The Temple of the Golden Pavilion*”、福西恵子会員の“Looking Back at the Camera: Photography and Imperialism in US-Occupied Philippines”、富永枝里香会員の“The 1972 Lod Airport Massacre: Hidden History of Anti-American Activists and Japanese Pro-American Middle East Policy”に見られるように、文学、文化、歴史など多様な分野の報告があり、討論も幅の広い活発なものとなりました。大会参加は会員の研究発表の機会ばかりでなく、同じ専門領域の研究者とのネットワークングの機会にもなりましたことを付言いたします。

このような成果をあげることができましたのも、貴振興会の援助があつてのこととあらためて御礼申し上げます。

(慶應義塾大学法学部教授)

若手アメリカ研究者国際フォーラム「アメリカの世紀のその行方」

2017年度運営代表 小田 悠生

若手アメリカ研究者国際フォーラムは、2017年1月、アメリカ研究振興会の助成によって発足した。アメリカ研究のグローバル化、世界に開かれた学術研究の必要性が唱えられて久しい。近年はアメリカ研究振興会による助成をはじめとした海外への渡航費支援制度により、海外の研究者との研究交流の機会も充実し、留学経験者も増加している。博士号を取得した若手研究者を中心に運営される本フォーラムは、こうして育まれた国内外の研究者間の紐帯を属人的な資産に留まらせることなく発展させること、様々な地域の若手研究者が日本で集い研究交流を長期にわたり積み重ねることで、自国研究としてのアメリカ研究と地域研究としてのアメリカ研究の対話を促進することを志す。

21世紀の世界とアメリカの行方への関心と懸念が高まる中、未来に向けた共通の問題関心を形成するため、本フォーラムは「アメリカの世紀」と言われた20世紀を改めて問い直すこととし、4カ年計画として「アメリカの世紀とその行方」を大テーマに設定した。その上で「アジア太平洋地域における帝国の解体とその遺産」を2017年度年次テーマとして、7月29日から31日にかけて、公開講演とワークショップを中央大学駿河台記念館にて開催した。振興会の助成により、ミシガン大学から歴史学・宗教学を専門とする Melissa Borja 氏、エディンバラ大学から国際関係論・東アジア政治を専門とする Lauren Richardson 氏を招聘することができた。

7月29日の一般公開講演では、Borja氏が“The Government Alone Cannot Do the Total Job: The Church-State System of American Refugee Resettlement.”と題し、アメリカの難民再定住政策における教会と国家の協働関係を論じ、Richardson氏が“How Democratic Transition Reshaped Korea's 'History Problem' with Japan.”と題し、韓国の民主化と日韓の「歴史問題」について報告した。

7月30日・31日のワークショップは、招待研究者と日本を拠点とする若手が事前に提出した書籍・論文原稿に基づき、参加者全員が議論を交わす形式で開催した。日本からは報告者として土屋智子氏（日本女子大学）と佐原彩子氏（大田市立大学）、コメンテーターとして浅野豊美氏（早稲田大学）、佐藤清子氏（成城大学・講）、志村真弓氏（東京大学・院）、関口洋平氏（明治学院大学・講）が登壇した。初日は、冷戦初期における戦争花嫁と多人種家族に関する土屋論文、日韓関係と慰安婦問題に関するRichardson論文に基づいて議論を重ねた。第二日は、アメリカにおけるモン族難民の宗教体験についてのBorja論文、アメリカの難民政策における「人道主義」を問い直す佐原論文に基づいて討議した。北は北海道、西は兵庫より集った参加者たちにより、各報告につき数時間を費やす密度の濃い議論が行われ、ディシプリン・学会の垣根を越えた新たな交流が実現された。

若手研究者への渡日助成は稀である中、アメリカ研究振興会の寛大なご支援のおかげで将来を嘱望される2名の研究者の来日を実現したこと、専任職を持たない国内の若手が遠隔地から参加することが可能になった。心より感謝を申し上げたい。

(中央大学 准教授)

東京大学附属アメリカ太平洋地域研究センター資料購入助成

東京大学大学院グローバル地域研究機構 アメリカ太平洋地域研究センター 橋川健竜

東京大学附属アメリカ太平洋地域研究センターは、1967年にアメリカ研究資料センターとして発足して以来、アメリカ研究各分野の学術資料を収集し、学外の研究者・学生・一般に公開してきました。2017年は発足50周年にあたります。これを記念して11月に国際シンポジウム「アメリカは今 歴史から政治へ」を開き、アメリカからの招聘者2名を交えながら、今日状況につながる国内政治、社会、対外政策の流れを議論することができました。ご出席くださいました皆様にお礼申し上げます。そしてシンポジウムの企画立案と準備にあたって、蔵書の収集・管理の作業のために貴振興会より賜りました助成が大変役に立ちました。深く感謝申し上げます。

本年度に賜った助成は、本センターが所蔵する高木八尺文庫の保存・閲覧環境の整備に当たったほか、雑誌、書籍、データベースの購入に充当しました。高木文庫については、貴重な原本を安定的に保存する環境整備を行っています。他方で定期的な閲覧希望がありますので、閲覧用のマイクロフィルム版も作成を継続しました。雑誌類については、日本のアメリカ学界でも重要な位置を占める歴史学の主要誌、女性学の中心的学術誌『サイン

ズ』、また『ナショナル・ジャーナル』や『ニュー・リパブリック』といった、アメリカ言論界を代表するオピニオン誌などを購入しています。雑誌類は価格が毎年上昇しており、購入に援助をいただけたことはありがたいかぎりです。

書籍については、アジアアメリカ関係、アメリカ現代政治、二十世紀史の三分野の書籍、計74冊を収集しました。アジアアメリカ関係では対米政治経済論はもちろん、移民史や文化史にも目配りしています。現代政治については、宗教や近年の戦争遂行と政治の関係などを扱う研究書を購入しました。二十世紀史については、このところ学生や大学院生が1970年代以降の時代に多くの関心を寄せていますので、この時代を歴史として扱った文献を多く選定しました。収集した書籍には、感謝の意をこめて貴振興会寄贈の旨を押印しています。データベースは昨年に引き続き、主要テーマに関する専門論文を網羅的に検索できる「アメリカ：歴史と文化」と、19世紀後半までを扱う「初期アメリカ新聞データベース」を購入しました。今後とも本センターを積極的にご利用いただければ幸いです。

(東京大学大学院総合文化研究科 准教授)

東北アメリカ学会2016年度アメリカ研究講座及び研究会

東北アメリカ学会会長 牛渡 淳

東北アメリカ学会では、毎年、アメリカ研究講座を開催しており、今回で第32回を数えます。仙台市民の熱い期待に応えてこれまで継続することができました。また、開催に当たりましては、毎年、アメリカ研究振興会から寛大な助成を賜っております。感謝の意を込めて詳細をご報告申し上げます。

2016年度のアメリカ研究講座は、2017年2月から3月初めにかけて、三回にわたって行われました。第一回目は、2月18日に行われました。講師は、早稲田大学のDennis Frost氏で、講演のタイトルは「パラリンピックと障がい者スポーツ—ミシガン州の事例を中心に」でした。モデレーターは、仙台白百合女子大学の矢口洋生氏が担当しました。第二回は、2月25日に行われました。講師は、横浜国立大学のDavid Mislán氏で、講演のタイトルは「トランプ新政権の外交政策」でした。モデレーターは、東北学院大学名誉教授の小柴徹修氏が担当しました。第三回は、3月4日に行われました。講師は、西南学院大学のWilliam H. Bridges氏で、講演のタイトルは「緊迫の過去、完璧な未来—日本から見るアメリカのポスト人種主義／ポスト黒人の可能性」でした。モデレーターは、

東北大学大学院フェローの目黒志帆美氏が担当しました。このように三回のテーマは、スポーツ、政治、人種というそれぞれに特色ある切り口で、アメリカの過去と現在と未来を考えさせる講演でした。特に、第二回目のトランプ政権に関する講演は、時宜にかなった内容で、新しいアメリカの姿をどうとらえたらよいかという疑問と期待に応えるものでした。講演後の質疑応答も熱を帯びたものになりました。

また、研究会は、2016年7月16日に行われました。研究発表としては、亀山博之氏（東北大学大学院国際文化研究科博士課程）による「エマソンとアメリカの反知性主義—『自己信頼』思想の批判的検討」が行われました。さらに、記念講演として、Kenneth Schmidt氏（東北福祉大学教授）による「Japanese English Education: Two Challenges and Some Ways Forward」が行われました。

なお、東北アメリカ学会は、諸般の事情により、2016年度の活動をもって、一時活動を中止することが、2017年7月15日の総会で決定されました。長い間ご支援いただきましたことを感謝いたします。

(仙台白百合女子大学教授)

2017年度出版助成図書決定について

2017年度の出版助成事業による助成図書と助成額は下記のように決まりました。

(順序は受付順、書名は申請書に記載のもの)

一般財団法人 東京大学出版会	梅川葉菜 著	
	『アメリカ大統領と政策革新—連邦制と三権分立法制の間で』	(1,400,000円)
株式会社 彩流社	戸田山祐 著	
	『北アメリカのゲストワーカー政策—ブラセロ・プログラムをめぐる米墨関係史』	(900,000円)
株式会社 青弓社	峯真依子 著	
	『奴隷の文学誌—声と文字の相克をたどる』	(900,000円)
株式会社 ミネルヴァ書房	金 志映 著	
	『戦後日本の文学空間における「アメリカ」—占領から文化冷戦の時代へ』	(900,000円)
株式会社 日本評論社	長谷川珠子 著	
	『障害者雇用と合理的配慮—日米の比較法研究』	(800,000円)

2017年度出版助成決定の過程について

2017年度のアメリカ研究出版助成の申し込みは9件あり、慎重な審査の結果、上記の5件について助成することになりました。その審査と助成決定の経過について簡単に記します。

9件の申請の中で、1件は当会の出版助成条件に合わないとの理由で、また、2件は既に出版の実績のあるヴェテランの研究者による申請で、この場合は助成金なしでの出版も可能との判断で、予備審査の段階でお断りしました。残る6件の図書原稿について、それぞれ2名の審査委員に審査を委嘱した上で、常務理事各1名が分担して査読しました。11月5日に審査委員全員の出席の下に審査委員会を開催し、そこでの審査をもとに作成された順位に基づいて、その後に開催された常務理事会において助成する図書原稿と助成額を決定しました。

助成図書として採択された5件の出版社(出版会)には、理事長名で助成の決定と助成額を通知するとともに、出版助成業務のとりまとめ担当理事として私から助成を決定した経緯と助成額の決定理由について説明する書簡を送りました。その書簡の中で、審査委員の所見の内容を詳しく伝え、原稿の補筆修正について当会の要望を述べました。その後、5社からそれぞれ当会が述べた条件で助成を受けるとの回答がありました。

最終審査に残った6件はすべて若手の研究者によって近年提出された博士論文でした。アメリカ研究に関する博士論文が毎年、着実に提出されている状況はアメリカ研究の発展にとって喜ばしいことでもあります。ただし、博士論文は専門家向けに書かれることが多く、一般読者にも理解されるように構成や叙述の工夫が必要な場合が多くみられました。また、本年度に採択された図書原稿では1件を除いて、評点がほぼ同じゾーンに集中する結果がでたため、最終審査に残った6件中5件を助成するという、採択率が異例に高い結果となりました。

出版助成は当会にとって重要な事業ではありますが、多くの専門家の方々に審査委員としてご協力いただくことなしにはこの事業の円滑な運営は不可能であります。本年度も多くの方々のご多用にもかかわらず審査委員をお引き受けくださり、詳しく的確な審査所見を書いてくださいました。審査委員各位のご協力に心からお礼を申し上げます。

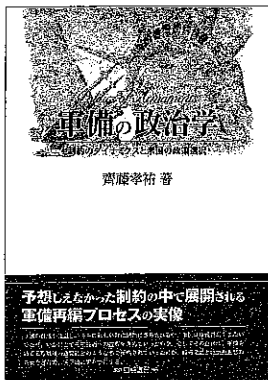
近年は、多くの大学院で積極的に博士号を授与する傾向が強まり、博士論文の出版のために当会の出版助成に応募されるケースが増加しています。それ自体は結構なことですが、出版にあたっては、博士論文をそのまま提出するのではなく、広く読者を獲得できるような工夫を加えた上で、提出されることも希望しておきたいと思っております。

(出版助成担当・常務理事 油井大三郎)

2016年度出版助成図書「自著紹介」

『軍備の政治学—制約のダイナミクスと米国の政策選択』（白桃書房、3,996円）

横浜国立大学 特任准教授 齊藤孝祐



冷戦終焉と前後して、米国はソ連という脅威の後退を経験すると同時に、巨額の財政赤字に直面していた。こうした中、米国はなぜ、いかにしてのちに「革命」=RMAとも呼ばれるような技術革新につながる政策転換を進めていったのか。一般的に、脅威の後退や財政圧力は、国家の軍備拡張を制約する

と考えられている。これに対して、この時期には脅威や財政の直接的な影響があっただけでなく、それらが複合的・連鎖的にもたらすリスク認識の変化や、新技術に依拠した政策アイデアの定着が、むしろ先端技術への投資を加速させていったというのが本書の議論である。

このことを明らかにするために、本書では冷戦終焉をまたいで生じた国防予算トレンドの変容に焦点を当て、当時の政策論理の展開を考察する。レーガン政権後期までに冷戦構造を前提として進められた装備調達戦略は、ソ連の脅

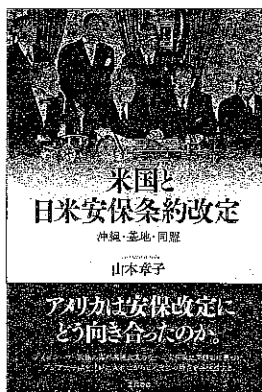
威の後退と厳しい財政圧力を通じて大きく変化した。これらの「制約」要因は、一方で確かに、調達投資を通じた軍事力の量的維持・拡大を非正当化し、実際に量的な側面での軍事力削減を促した。

しかし同時に、脅威が後退する状況は、技術開発の不確実性に伴うスケジュールの遅れや開発失敗のリスクを受け入れる余地をも広げた。その結果、財政制約下で生じる能力低下を、新技術への投資を通じた軍事力の効率化によって食いとめるというアイデアが実行可能なものとみなされるようになり、冷戦終焉をはさんで技術革新志向の政策が選択されることとなった。それはさらに、繰り返される対外武力行使やその教訓を反映した予算編成を通じて定着していったのである。

本書の出版をご支援くださったアメリカ研究振興会には心より感謝を申し上げたい。審査で賜った指摘をすべて解決できたわけではなく、研究としても時間軸や対象国を広げながら突き詰めるべき点が残されているが、これらは今後の研究を通じて議論を発展させていくための糧としたい。

『米国と日米安保条約改定——沖縄・基地・同盟』（吉田書店、2,592円）

沖縄国際大学沖縄法政研究所 特別研究員 山本章子



本書は、これまで日米二国間関係や国内政治の文脈で語られてきた1960年の日米安保条約改定を、米国のグローバルな基地政策という観点からとらえ直した研究である。また、安保改定を手がけた米国のアイゼンハワー政権についても、従来は大統領とダレス国務長官のリーダーシップに研究上の関心が集

中してきたところ、拙著では米国の安全保障政策を司る国防総省と軍部に注目した。安保改定の先行研究がもつばら、ダレスおよび国務省・駐日大使館の対日政策を分析してきたのに対し、拙著では「安保改定に反対する軍部」としてひとまとめにされてきた統合参謀本部、陸海空三軍および地域統括軍の方針と、国防総省の決定の過程を分析の中心にすえている。

拙著では、なぜ米軍部が安保改定を受け入れたのか、その「環境要因」と「促進要因」を解明した。環境要因とは、

朝鮮戦争後の米軍再編の結果、日本本土の米軍基地の役割が主に兵站・補給拠点となった一方で、沖縄米軍基地が核兵器と戦闘兵力の集中する出撃基地となったことである。これによって、米軍の核持ち込みと戦闘作戦行動を対象とする事前協議制度が在日米軍の運用に影響を及ぼさない、戦略環境が創出された。また促進要因とは、スプートニク・ショックを受けてナッシュ・レポートが有事に使える見込みの低い在日米軍基地の分散移転を大統領に勧告し、軍部がそれを回避する策として安保改定を受け入れたことである。

ただし、沖縄を引き続き米軍占領下におくことが軍部による安保改定の条件だったことから、安保改定と沖縄返還を同時に追求していた岸信介首相は、将来的な沖縄返還の模索を断念することになった。安保改定を長い目で見たとき、沖縄米軍基地の60年代を通じた強化や沖縄返還後の固定化につながった側面も否定できない。

末筆ながら、本書の出版助成と貴重なご助言をくださったアメリカ研究振興会に、あらためて深く感謝申し上げます。

『船乗りがつなぐ大西洋世界』

—英領植民地ボストンの船員と貿易の社会史』（晃洋書房、5,076円）

静岡県立大学・愛知大学 非常勤講師 笠井俊和



本書は、英領植民地時代のボストンの船乗り（船長と水夫）を船上に載せ、貿易における役割や、港町や洋上での実像を考察したものである。アメリカの社会史研究では、船乗りは、植民地時代末期に真っ先に本国イギリスの軍人や役人に抵抗し、独立へと向かう気運を生んだ急進的な労働者と評価されている。しかし、彼らは革命期

の動乱に顔を見せるだけではなく、植民地アメリカの日常に遍く存在したのであり、植民地社会の構成員として貿易に従事した船長・水夫の史的意義を明確にすることが、本書の目的である。

第1章および第2章では、船舶の出港・入港記録から独自に構築したデータベースを用いて、西インド諸島に赴くボストン船の航路や取引の特徴を探り、船長たちの判断にもとづく通い慣れた島での少量だが頻繁な取引が一般的

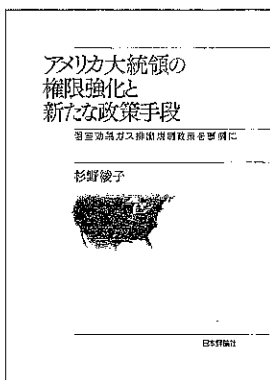
だったことを実証した。第3章と第4章では、本国の「有益なる怠慢」を享受して横行した航海法違反や、条約違反に当たるスペイン領植民地との非合法貿易の実態を、船員の関与にも論及しながら詳述している。水夫の人間像と航海の危険性に迫ったのが第5章～第7章で、新聞と裁判記録を主な手掛かりに、ボストン船での船員間の不和の少なさは、各船が少人数で航海し、しかも数人は地縁や血縁で結ばれていたためであることを明らかにした。第8章と第9章は、商船の船乗り期待された情報伝達の役割に注目しており、生活様式の「イギリス化」が進行していた当時のアメリカに、本国の新聞や情報をもたらしたのは、イギリスや、本国の船も多く集まる西インドから帰港したボストンの船員であったことを指摘する。また、船乗りが語る数奇な航海譚は、植民地人にとって一種の娯楽となっていたことも強調している。

本書の出版は、アメリカ研究振興会のご支援なくして実現することはなかった。タイトルから構成に至るまで、数々の貴重なコメントをくださったことも、併せて心より感謝を申し上げたい。

『アメリカ大統領の権限強化と新たな政策手段』

—温室効果ガス排出規制政策を事例に』（日本評論社、5,832円）

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所 主任研究員 杉野綾子



本書は、オバマ政権の温室効果ガス排出規制を事例に、米国の政治過程のなかでも、議会と比して意思決定過程が見え難い行政機関の規則制定の仕組みの解明を試みた。

温室効果ガス規制は、2008年大統領選挙でのオバマ候補の重点政策の一つであり、環境政策のみならず、金融危機後の景気回復を牽引するグリーン・

ニューディール政策としても期待された。この重要政策を、当初オバマ政権は議会に立法を求めたが、民主党多数議会でも十分な支持を獲得できなかった。オバマ政権は2010年には立法を通じた規制を断念し、以降、議会に頼らず、1990年大気浄化法という既存法令に基づき、規則制定を通じて規制を進めた。

行政機関の規則制定過程では、1970年代以降の歴代政権により、規制審査と呼ばれる手続が整備された。今日、行政機関による規則案作成と並行して、規制審査の主体で

ある大統領府は当該規則の利害関係者と接触し、規則内容について協議を行い、行政機関の決定に介入している。しかし、大統領府は「行政機関」に該当しないため、大統領府が実質的に規則内容を左右した場合でも、当該介入に関する司法審査の機会は確保されない。

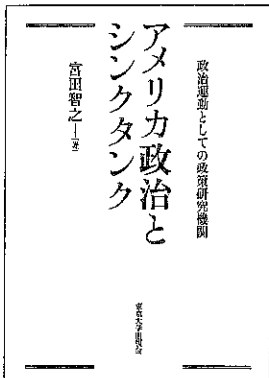
つまり、議会が大統領の政策への不支持を表明した場合でも、行政府が議会を迂回して政策の実現を図り、その行政機関の意思決定を大統領府が実質的に左右しており、かつそれに対する司法審査の機会が確保されないという、三権分立を根幹とする米国の立憲体制の変容とも呼べる事態が進展しているのである。本書はこのことを、オバマ政権下で実施された4件の規則制定を対象とした事例研究を通じて明らかにした。

2017年に就任したトランプ大統領は、前政権の環境規制撤廃を進めている。それはいわば、オバマ政権による規則制定手続きの瑕疵を指摘し、またオバマ政権が事後の訴訟に耐えるべく用意した理論武装を掘り崩す作業であり、本書では、政権発足のごく初期段階ではあったが、予想される展開についても述べている。

『アメリカ政治とシンクタンク

—政治運動としての政策研究機関』（東京大学出版会、4,536円）

帝京大学法学部講師 宮田 智之



今日、アメリカ政治の分析においてシンクタンクが不可欠であるとの認識は広く見られるが、いかにしてその影響力を解明するかという方法論上の問題が大きな要因の一つとなり、シンクタンクに特化した学術的研究は停滞した状況が続いている。こうした中、本書は斬新な分析アプローチを採用

することで、シンクタンクの影響力を提示し、シンクタンクがアメリカ政治の重要な主体の一つであることを明らかにしようと試みた。

まず、アメリカにおいてシンクタンクが高度に発達している要因とその歴史的展開などについて考察した後、先行研究では十分に捉えきれずにいるシンクタンクの変容を詳細に論じた。すなわち、1970年代を境に台頭したイデオロギー系シンクタンクは、政策研究・提言というシンク

タンク本来の活動に従事するだけでなく、特定勢力の政治インフラの要として機能しており、いわば政治運動の担い手としての性格を強く帯びていることを指摘した。

その上で、本書はイデオロギー系シンクタンクの筆頭である保守系シンクタンクに焦点を当て、影響力の解明に取り組んだ。具体的には、個々の政策案の展開にいかに関与しているかという観点から、ミサイル防衛とスクール・バウチャーという二つの政策案の展開を事例に、保守系シンクタンクが、①政策立案への関与を通じた短期的影響力、②課題設定（アジェンダ・セッティング）への関与を通じた中期的影響力、③人材面での関与を通じた長期的影響力、これらの三つの影響力を行使していることを明らかにした。

本書の出版に際して多大なご支援を頂戴するとともに、数々の貴重なコメントを頂いたアメリカ研究振興会には、この場を借りて心より厚く御礼申し上げたい。また、筆者の能力不足によりお応えできなかった点については、今後の課題として研究活動に邁進していきたい。

アメリカ研究出版助成図書の社会的反響について

2017年6月2日に開催された評議員会において本会の中心的事業の一つである出版助成事業がどのような社会的貢献を果たしているのか、検証する必要があるとの意見がだされました。その後、常務理事会で検討した結果、出版後の受賞や書評掲載の多さなどで検証する方針が確認され、2013年度と2014年度の助成図書に関して受賞の有無や書評掲載の状況を調査しました。

一般に学術書の場合、学術雑誌に書評がでるまでに2-3年を要するケースが多いため、2013年度と2014年度を第1回の検証対象としました。書評のタイプを分類してみると、A) アメリカ研究の学会誌、B) 隣接分野の学会誌、C) 書評専門誌、D) 一般新聞の書評欄などに分類できますが、AからDにゆくほど、書評の点数も増え、幅広い関心を集めたと思われ、評価できると思います。勿論、テーマにより書評誌や一般新聞の関心を集めやすいケースもありますので、書評の点数が少ないからといってその著作の学問的な価値が低いとはいえませんが、書評の点数の多さは社会的反響の大きさの一端を示すものといえると思います。また、書評に関するデータは出版社に問い合わせたものですが、出版社でも十分把握していないケースもありましたので、以下の書評点数のデータには今後修正が必要な場合もありうると思います。

2013年度には3件の図書に助成しましたが、学術誌2件が1件、学術誌4件と新聞1件が1件、学術誌4件と書評誌2件と新聞1件が1件でした。この中で最も書評数の多かった『「恩恵の論理」と植民地』を出版された岡田泰平氏に自著の社会的反響の特徴について紹介していただきます。

2014年度は4件の図書に助成しましたが、書評が学術誌に1件だったものが1件、学術誌1件と新聞1件だったものが1件、学術誌2件と新聞1件だったものが1件、学術誌3件と新聞1件だったものが1件でした。その中で、学術誌3件と新聞1件に書評が載った『「経済大国」日本の対米協調』を出版され、佐伯喜一・国際安全保障賞を受賞された武田悠氏に自著の社会的反響の特徴について紹介していただきます。

このような助成図書の社会的反響に関する記事は、今後も続ける予定ですので、助成を受けられた著者の方は、受賞や書評などの情報を出版社や当会事務局にお寄せくださるようお願いいたします。

(出版助成担当・常務理事 油井大三郎)

『「恩恵の論理」と植民地』

東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 准教授 岡田 泰平

自著に対しては、西洋史、フィリピン研究、教育史といった様々な立場の研究者から合計7本の書評をいただいた。紙幅の関係から内容を紹介する余裕はないが、それぞれに鋭い論点を提示してくださった。このような応答を受けることができ、日本のアカデミズムに一石を投じられたことは望外な喜びである。さらにはそのおかげもあり、東南アジア研究の後進を指導できるポジションに就くこともできた。自著で示したようなニュアンスを保ちつつも、現状に批判的であり、21世紀世界の個々の問題をより深く理解し、その解決に取り組む知性の育成に努めたい。現在、私は自著を英語で書き直す作業を進めており、近年中には英語で刊行することを望んでいる。英語では、近代植民地主義と21世紀の新自由主義を同時に批判するような議論を提示したい。その際には、書評で取り上げられた論点を熟考し、より良い議論を展開するつもりである。改めて、振興会並びに評者に感謝したい。

『「経済大国」日本の対米協調』

神奈川大学人間科学部 非常勤講師 武田 悠

助成をいただき、2015年に出版した拙著『「経済大国」日本の対米協調』に関しては、いくつかの場で評価をいただきました。まず国際安全保障学会では、2015年度の最優秀出版奨励賞を受賞いたしました。

次に書評については、『国際安全保障』第43巻第3号(2015年12月)及び『国際政治』第188号(2017年4月)に掲載され、国際政治と日本外交の連関を明らかにした点が評価されると共に、日本外交の全体像をどう描くか等の課題も指摘していただきました。また『レヴアイアサン』第60号(2017年4月)の書評論文「『「経済大国」日本の選択：対米協調、自主外交、多国間協調』でもとりあげられ、国内政治と外交の連関等について課題を指摘していただきました。

この他にも毎日新聞(2015年12月13日付朝刊)で取り上げられるなど、拙著には幅広く関心を持っていただくことができました。これも出版助成とその過程でいただいたご意見の賜物です。改めて感謝申し上げます。

アメリカ研究図書出版助成規定

[助成の対象]

助成の対象となる図書は、日本の学界で活躍する研究者によるアメリカ研究の分野における研究成果で、学術的価値が高く、市販性が限られたものとする。学位論文に手を加えたものなど比較的若い研究者の最初の研究書を優先対象とする。博士論文を出版する場合には、ある程度幅広い読者にも理解されるように改稿することが望ましい。ただし、すでにかかなりの研究歴がある著者のものであっても、アメリカ研究における重要テーマを扱いアメリカ研究にとって刺激的な効果をもつような著作については、助成することがある。共同研究の成果を対象から排除しないが、多数の執筆者による論文集は助成の対象としない。当面は日本語でまとめられた研究成果のみを対象とする。不採択になった図書原稿を改訂して次年度以降に再申請することは1回に限り認められる。

[助成の対象となる経費、助成額]

助成の対象となる経費は、出版にかかわる直接経費（組版代、印刷代、製本代）の全部または一部であり、付帯経費は対象としない。助成額は1件につき150万円を上限とする。また、すでに実績のある研究者の著作については、1件につき50万円ないし100万円とする。

[助成の申請]

助成の申請の受付期間は毎年6月1日から8月末日までとする。助成の申請は、出版社が行なう。申請資格がある出版社は学術出版に実績をもつ出版社とする。出版社が助成を申請するに当たっては、完成原稿写し3部（A4の用紙に両面印刷したもの）と、所定の申請書を提出することを要する。また、誤字・脱字・文の構成上の不備など技術的な欠陥の修正が出版社側で終わっている旨の文書も合わせて提出すること。これらの修正が行われず、審査の過程で大量の誤字・脱字などが発見された場合、当該出版社の申請を翌年以降3年間受け付けないこととするので、注意していただきたい。アメリカ研究振興会以外にも助成金を申請する（している）場合はその旨を明記する。

[助成の決定]

助成対象および助成額の決定は、アメリカ研究振興会が委嘱する出版助成図書審査委員会の審査を経て、常務理事会で行なう。

助成の決定は毎年10月末から11月初めに行い、決定次第申請者に通知する。その際、審査委員の意見に基づき、原稿が改善・補強されることを期待し、それを前提として助成する場合もある。

[助成の条件]

助成を申請した出版社は、助成が決定した著作を、原則として翌年5月末までに出版しなければならない。助成金は著作が刊行され、8部がアメリカ研究振興会に提出されたときに、出版社に対して支払われる。

刊行された図書には、財団法人アメリカ研究振興会の出版助成金を受けたことを明記しなければならない。

[計画の変更]

助成が決定した著作の著者あるいは出版社が出版に際して著作の内容や長さを大幅に変更しようとする場合、著作の題名に変更を加えようとする場合、また刊行が所定の期限内にできない場合には、あらかじめその旨をアメリカ研究振興会に報告し、承認を得なければならない。なお、助成が決定された後に、発行部数の削減を行うことは助成の趣旨からして受け入れられない。

第14回理事会報告

第14回理事会は、平成29年2月15日国際文化会館404号室で開催した。下記6議案を諮り承認可決された。

- 第1号議案 平成29年度事業計画書及び収支予算書（案）承認の件
- 第2号議案 平成28年10月30日から平成29年2月14日までの理事長、常務理事職務執行報告の件
- 第3号議案 常務理事1名の選任の件
- 第4号議案 第8回評議会（決議の省略）開催の件
- 第5号議案 新任事務局長選任の件
- 第6号議案 平成29年度特定資産一部取崩し承認の件

(1) 事業計画

1. 大学、研究機関、団体及び個人のアメリカ研究の助成
2. アメリカ研究を行う学者の招聘及び海外への派遣援助
3. アメリカの政治、経済、社会、文化等に関する調査研究の助成
4. アメリカ研究に関する研究成果の刊行の助成
5. アメリカ研究に関する国際会議、研究会、講演会等の開催の助成
6. 会報の発行
7. その他、目的を達成するために必要な事業

(2) 収支予算（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

〈収入の部〉

基本財産運用収入	1,500,000円
特定資産運用収入	17,060,000円
前期繰越収支差額	7,400,000円
収入合計	25,960,000円

〈支出の部〉

事業費	17,670,000円
アメリカ研究助成費	11,200,000円
出版助成審査費	1,150,000円
会報発行費	400,000円
給与費	1,540,000円
その他経費	3,380,000円
管理費	4,870,000円
次期繰越収支差額	3,420,000円
支出合計	25,960,000円

第15回理事会（決議の省略）報告

第15回理事会は、定款第34条（決議）第2項に基づき、下記2議案を諮り、理事及び監事全員の同意書提出により承認可決された。

なお、「理事会の決議があったものとみなす日」は、平成28年5月8日（同意書の最終収集日）である。

- 第1号議案 平成28年度事業報告及び財務諸表承認の件
- 第2号議案 第9回評議会（定時）開催の件

平成28年度事業及び収支計算報告

平成28年度の事業は、ほぼ前年並みの予算規模で実施した。概要は次のとおりである。

1. 事業報告

平成28年度において実施した事業は下記のとおりであり、支出総額は16,031,676円（うちアメリカ研究助成額は9,265,000円）である。

(1) 全国的研究組織（総額1,450,000円）

アメリカ学会（会長 松本 悠子）

アメリカ学会創立50周年記念出版事業

開催費 1,450,000円

(2) 大学・研究機関（総額2,000,000円）

東京大学グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センター（センター長 西崎 文子）

1. アメリカ研究関係雑誌購入経費

2. 現代アメリカ政治研究図書購入経費

3. 日米関係研究図書購入経費

4. データーベース継続購入経費

2,000,000円

(3) グループ（総額295,000円）

①東北アメリカ学会（会長 澤入 要仁）

「2016年度アメリカ研究公開講座及び研究会」

開催費 225,000円

②中・四国アメリカ学会（会長 中野 博文）

第44回年次大会

開催費 70,000円

(4) 海外学会参加旅費援助 助成者3名

220,000円

(5) 図書出版助成（総額5,300,000円）

①株式会社 白桃書房

齊藤 孝祐 著『軍備の政治学—制約のダイナミクスと米国の政策選択』 出版費 1,200,000円

②一般財団法人 東京大学出版会

宮田 智之 著『アメリカ政治とシンクタンク—政治運動としての政策研究機関』

出版費 1,200,000円

③株式会社 晃洋書房

笠井 俊和 著『船乗りがつなぐ大西洋世界—英領植民地ボストンの船と貿易の社会史』

出版費 1,100,000円

④株式会社 日本評論社

杉野 綾子 著『アメリカ大統領の権限強化と新たな政策手段—温室効果ガス排出規制政策を事例に』

出版費 1,100,000円

⑤合同会社 吉田書店

山本 章子 著『米国と日米安保条約改定—沖縄・基地・同盟』

出版費 700,000円

(注) その他費用の概要は「収支計算書」に記載のとおり。

2. 会報の発行

平成29年2月18日に「会報77号」を発行した。

3. 収支計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

〈収入の部〉		〈支出の部〉	
基本財産運用収入	1,500,000円	事業費	16,031,676円
特定資産運用収入	15,661,342円	アメリカ研究助成費	9,265,000円
雑収入	324円	出版助成審査費	981,076円
受取寄付金	1,000,000円	会報発行費	351,764円
特定資産取崩収入	29,098,000円	給与手当	2,343,901円
前期繰越収支差額	9,818,534円	その他経費	3,089,935円
収入合計	57,078,200円	管理費	7,430,402円
		特定資産取得支出	25,600,000円
		次期繰越収支差額	8,016,122円
		支出合計	57,078,200円

第16回理事会報告

第16回理事会は、平成29年10月23日国際文化会館4階401号室で開催した。下記3議案を諮り承認可決された。

- 第1号議案 第14回理事会（平成29年2月15日開催）以降の理事長、常務理事職務執行報告の件
- 第2号議案 平成29年4月～9月会計および資産運用報告の件
- 第3号議案 平成25年度、26年度アメリカ研究出版助成図書の書評報告についての報告の件

第8回評議員会（決議の省略）報告

第8回評議員会は、定款第20条（決議の省略）に基づき、下記2議案を諮り、評議員及び監事全員の同意書提出により承認可決された。

なお、「評議員会の決議があったものとみなす日」は、平成29年3月13日（全同意書の最終収集日）である。

- 第1号議案 平成29年度事業計画書及び収支予算書（案）承認の件
（注）概要は第14回理事会報告で記載のとおり。
- 第2号議案 平成29年度特定資産（普通預金）一部取崩しの件

第9回評議員会報告

第9回評議員会は、平成29年6月2日国際文化会館1階セミナーD室で開催した。下記3議案を諮り承認可決された。

- 第1号議案 平成28年度事業報告及び財務諸表承認の件
- 第2号議案 任期満了に伴う評議員選任の件
- 第3号議案 評議員会議長選任の件
（注）概要は第15回理事会報告で記載のとおり。

助成事業の概要（平成30年度）

一般助成

内容／対象	①日本におけるアメリカ研究の振興を目的とする援助で、研究機関、研究団体を対象とする。
募集	公募
募集時期	通年
助成期間	最長1年
選考方法	常務理事会にて選考・決定する。
応募方法	書式は随意。但し、理事長宛とし、申請額および使用明細を併記する。

内容／対象	※ ②若手アメリカ研究者国際研究交流プロジェクト 日本在住の若手アメリカ研究者が、アメリカその他の国・地域の若手アメリカ研究者を日本に招聘し、共同研究を行うことを目的とする。日本側は代表者と中心的な研究協力者からなる研究者グループを組織する。
応募資格	3～5人程度、代表者・協力者は博士号取得者であるか、あるいは同等の資格ないし研究実績者を対象とする。同一の研究機関や学会に所属している必要はない。
募集	公募
募集時期	通年
助成期間	3年～4年間（現在2017～2020年のプロジェクトが進行中）。全期間におよぶ実施計画を提出。但し、中間報告書も提出すること（詳細は助成決定後に通知）。
助成額	1年度につき100万円前後とする。 選考方法：常務理事会にて選考・決定する。
応募方法	書式は随意。助成期間終了時に、英文の研究報告書を提出する。

海外学会参加旅費援助

内容／対象	海外におけるアメリカ研究関連の研究集会で研究報告を行うものを対象とする参加旅費援助。ただし、若手研究者を最優先とする。（10万円を上限とする。）
募集	公募
募集時期	通年
助成期間	5日（但し、海外滞在期間のみについて）
選考方法	常務理事会にて選考・決定する。
応募方法	所定の申請用紙に報告を行うことを明示する文書（招聘状・プログラム等）を添えて申し込む。

国内フェロウシップ

内容／対象	東京大学グローバル地域研究機構アメリカ太平洋地域研究センターおよび同志社大学アメリカ研究所において研究に従事する者に対するフェロウシップ。対象はアメリカ合衆国に関するテーマについて研究している研究者（大学院生を含む）。（10万円を上限とする。）
募集	公募
募集時期	通年
助成期間	5～10日
選考方法	常務理事会にて選考後、利用するセンターまたは研究所の同意を得る。
応募方法	所定の申請用紙にて申し込む。大学院生は指導教員の推薦状を必要とする。

出版助成

（詳細は9ページの「アメリカ研究図書出版助成規定」に記載）

内容／対象	日本の学界で活動する研究者によるアメリカ研究の分野における研究成果の出版助成。共同研究の成果を対象から排除しないが、多数の執筆者による論文集は助成の対象としない。当面は日本語でまとめられた研究成果のみを対象とする。 （1件につき150万円を上限とする。但し、実績ある研究者の著作への助成は100万円を上限とする。）
募集	公募
応募形式	著者からではなく出版社から（完成稿の形で）応募する形式をとる。（但し、同一テーマによる応募は2回までとする。）
募集時期	6月1日～8月31日
決定時期	10月末あるいは11月初め
刊行期限	平成31年5月末日
選考方法	アメリカ研究振興会が委嘱する出版助成図書審査委員会にて選考後、常務理事会にて決定する。
応募方法	所定の申請用紙に完成原稿3部を添えて申し込む。
応募上の注意	アメリカ研究振興会以外にも助成金を申請する（している）場合はその旨を明記する。

新しい研究助成事業について

若手アメリカ研究者国際研究交流プロジェクト助成を、2016年10月1日に新設しました。現在は2017年にスタートした4年計画の事業が進行中です。次の募集は2019年に行う予定です。最新の情報は当会のホームページをご覧ください。なお、本助成事業の趣旨に賛同してくださった第一生命ホールディングス株式会社から、100万円の寄付をいただくことになりました。記して心よりお礼を申し上げます。

日本在住の若手アメリカ研究者が、アメリカその他の国・地域の若手アメリカ研究者を日本に招聘し、共同研究を行うことを目的とするプロジェクトを募集します。日本側は研究者グループを組織し、代表者と中心的な研究協力者を明記してください（3～5人程度を想定しています）。代表者・協力者は博士号取得者であるか、あるいは同等の資格ないし研究実績を持っていることを条件とします。同一の研究機関や学会に所属している必要はありません（その意味で、これまでの当会の機関助成とは異なっています）。

昨年（2017年）から2020年までの事業がスタートしました。（2ページ下段参照）研究交流の様子は、申請者グループの設定する中心的テーマについての研究会・セミナー・ワークショップなど自由ですが、それ以外に、少なくとも年度ごとに1回、プロジェクトの外にいる多数のアメリカ研究者が自由に参加できる公開シンポジウムを開催することを奨励します。また、3年ないし4年の間、一か所のみでなく、日本国内の様々な場所で実施することを期待します。助成額は1年度につき100万円前後とします。

お問い合わせはアメリカ研究振興会へ電話か e-mail でお願ひします。

公益財団法人 アメリカ研究振興会 役員

平成30年2月1日現在

理事長

中原 伸之

常務理事（4名）

油井大三郎

久保 文明

有賀 夏紀

齋藤 勝利

理事（9名）

会田 弘継

加藤 幹雄

給田 英哉

田幡 直樹

藤崎 一郎

古矢 旬

松尾 文夫

松本 礼二

宮田 孝一

理事14名（定員：5名以上15名以内）

監事

杉田 純

瀬川 昌久

監事2名（定員：3名以内）

評議員

阿川 尚之

阿部 珠理

遠藤 泰生

大海渡憲夫

大西 直樹

瀧田 佳子

竹沢 泰子

竹中 興慈

巽 孝之

藤本 博

村田 晃嗣

高橋 裕子

二宮 雅也

評議員13名（定員：5名以上15名以内）

平成30年2月1日発行 公益財団法人アメリカ研究振興会

事務所案内

所在地 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-13-1 第一生命館内

TEL & FAX (03) 3201-2010

発行人 中原伸之

メール・アドレス

info@amsf.or.jp

ホームページ・アドレス

http://www.amsf.or.jp

海外学会参加旅費援助・国内フェロウシップ・出版助成の申請用紙はホームページからダウンロードできます。

印刷所

タナカ印刷(株) 〒135-0023 東京都江東区平野2-2-39